

財団法人8020推進財団
平成21年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録

1. 事業名：後期高齢在宅医療受診者の歯科疾患実態調査

2. 申請者名：(社) 仙台歯科医師会 代表者 長田 純一

3. 実施組織：(社) 仙台歯科医師会

4. 事業の概要：

近年増加傾向にある後期高齢在宅療養患者の口腔内状況を検診することによって①在宅療養者の口腔内現況の把握②被験者ならびに介護者の口腔に対する認識とニーズの把握③在宅歯科診療、口腔ケアの啓発④医科歯科連携の推進、⑤介護者に対する情報提供、に寄与し、現在当会において展開している仙台歯科福祉プラザを中心とした在宅訪問歯科診療体制をより強固なものとし、現場のニーズにあった医療体制を整えることができる。また、今後の在宅歯科訪問診療患者の全身状態や初期の口腔内環境、嚥下機能も含めた口腔機能の基礎的な数値の蓄積とする。

5. 事業の内容：

(社) 仙台歯科医師会では平成6年より仙台市より助成を受け、仙台歯科福祉プラザを拠点に、障害者歯科診療、在宅訪問歯科診療、休日救急歯科診療及び夜間救急歯科診療の四事業を行っている。なかでも在宅訪問歯科診療は年々その需要が高まり、現在年間2800件の延べ出勤回数を数える。しかしながら、在宅療養患者の口腔内の実態については、その必要性を訴える声の高まりに反して極めて不透明な状態のままであると推察される。

そこで今回我々は(社) 仙台市医師会協力の下、仙台市内40ヶ所の在宅療養支援診療所に患者の紹介を依頼し、患者若しくはその介護者に十分な事前説明を行った上で、歯科検診事業に同意を得られた95名の在宅療養患者に所定の検診を実施した。

(社) 仙台市医師会より本事業に協力可能な在宅療養支援診療所を紹介してもらい、在宅療養患者に担当医師より概略の説明と検診事業への参加を口頭で呼びかけて頂き、協力・同意を得られた患者リストを元に検診を行った。検診表は全身的健康状態把握の為の間診表、歯科検診表、聖隷式嚥下質問紙の三枚を一組として使用した。聞き取り式である全身健康状態の間診表及び聖隷式嚥下質問紙は、本人の意思が明確でない場合は家族・介護者を代理人として、聞き取り、記入に協力してもらった。被験者は在宅療養患者95名(男性33名、女性62名)、年齢は85±19歳であった。基礎疾患の内訳は、認知症が34.7%でもっとも多く、ついで心臓病27.3%、脳血管障害26.3%であった。日常の活動状態は、半数以上が移動や排泄に一部または全介助を必要とする一方、ほぼ半数以上が自分で食べ、視覚、聴覚、発話能力があり、61%の被験者は意思の疎通が可能であった。月に一回以上の発熱をおこすとの答えた者は約14%、むせることを繰り返す者が約半数おり、これは嚥下機能の低下を示唆しているものと考えられる。食事については、約7割は普通食を口から摂取しており、水分補給についても約8割が「口から飲む」と答えた。嚥下機能の低下が示唆されているにもかかわらず、食事は普通食、水分は経口摂取で、ほぼ6割の者が介助なしで食べていた。口腔清掃を自分でやると答えたのは42.1%であったが、全く行わない者も24.2%いた。介助者による口腔清掃は半数にも満たない状況であり、また胃ろうや総義歯の被験者では口腔内清掃を全く行っていない可能性も考えられた。痛みがなくとも歯科の定期健診を受けている者は約15%、受けていない人は約85%であった。歯の状態は、一人当たりの平均喪失歯数が17.7本であった。歯肉の状況は、軽度から中等度の歯周炎が最も多く、重度歯周炎は4.2%に認められた。聖隷式嚥下質問紙では、一項目でもA回答があれば嚥下機能になんらかの障害が疑われるが、今回は44.2%にA回答があった。項目別では項目9「硬いものが食べにくくなりましたか」の問いにA回答が最も多く見られ29.8%、次いで項目8「食べるのがおそくなりましたか」15.8%、項目2「やせてきましたか」14.7%の順であった。

6. 実施後の評価(今後の課題)：

在宅療養患者の口腔ケアが叫ばれている昨今においても、定期的に歯科を受診する習慣のない者が8割以上もあり、口腔ケアが広く行き渡っているとはとても言えない。訪問歯科診療体制の充実を図るとともに、日常の口腔ケアの重要性について積極的に情報提供する必要があると考えられる。また、複数の間診項目から嚥下機能低下が示唆されているにも関わらず、食事の介助や食事形態がそれに対応しているとはとても言えず、口腔ケアのみならず嚥下機能、咀嚼能力に見合った食環境の提言にも関わっていく、広義の口腔機能向上を目指す必要があると考える。

本検診において医師・介助者・ケースワーカー等と意見交換する場面があったが、歯科の必要性を十分認識はしているものの、うまく歯科と連携が出来ないとの声が多く、また被験者からも、歯科治療に関することはもとより口腔ケアに関する様々な質問を受けた。このことは、歯科側からのアプローチがまだまだ充分ではないことの証左であり、更なる医科歯科連携や他業種との連携の構築、在宅療養患者へのより積極的な情報提供が必要であると考えられる。